

# 令和8年第1回区議会定例会提出予定案件

## 一 議 案

- 1 令和8年度東京都板橋区一般会計予算
- 2 令和8年度東京都板橋区国民健康保険事業特別会計予算
- 3 令和8年度東京都板橋区介護保険事業特別会計予算
- 4 令和8年度東京都板橋区後期高齢者医療事業特別会計予算
- 5 令和8年度東京都板橋区東武東上線連続立体化事業特別会計予算
- 6 令和7年度東京都板橋区一般会計補正予算(第4号)
- 7 令和7年度東京都板橋区一般会計補正予算(第5号)
- 8 令和7年度東京都板橋区国民健康保険事業特別会計補正予算(第1号)
- 9 令和7年度東京都板橋区介護保険事業特別会計補正予算(第2号)
- 10 令和7年度東京都板橋区後期高齢者医療事業特別会計補正予算(第1号)
- 11 令和7年度東京都板橋区東武東上線連続立体化事業特別会計補正予算(第1号)
- 12 東京都板橋区職員定数条例の一部を改正する条例  
(職員の定数を改定する。)
- 13 いたばし応援基金条例の一部を改正する条例  
(板橋区基本構想の改定に伴い、所要の規定整備をする。)

- 14 東京都板橋区営住宅条例の一部を改正する条例  
(常盤台四丁目第2アパートを廃止し、南常盤台住宅等を新設する。)
- 15 東京都板橋区立高齢者住宅条例の一部を改正する条例  
(成掛けやき苑及び小豆沢けやき苑を廃止する。)
- 16 東京都板橋区心身障害者福祉手当条例の一部を改正する条例  
(精神障害者保健福祉手帳を所持し、障害等級が1級である者に対して手当を支給する。)
- 17 東京都板橋区立おとしより保健福祉センター条例を廃止する条例  
(おとしより保健福祉センターを廃止する。)
- 18 東京都板橋区児童福祉施設の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例  
(内閣府令の改正に伴い、一部の児童福祉施設の長及び職員の資格要件にこども家庭ソーシャルワーカー等の資格を有する者を加えるほか、所要の規定整備をする。)
- 19 東京都板橋区家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例  
(内閣府令の改正に伴い、利用乳幼児の健康診断に係る規定を改めるほか、所要の規定整備をする。)
- 20 東京都板橋区特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例  
(内閣府令の改正に伴い、所要の規定整備をする。)
- 21 東京都板橋区幼保連携型認定こども園の学級の編制、職員、設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例  
(内閣府、文部科学省令の改正に伴い、所要の規定整備をする。)

22 東京都板橋区幼保連携型認定こども園以外の認定こども園の認定の要件を定める条例の一部を改正する条例

(内閣府、文部科学省告示の改正に伴い、所要の規定整備をする。)

23 東京都板橋区乳児等通園支援事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例

(内閣府令の改正に伴い、特例保育を行う事業所における設備及び職員の基準の特例に係る規定を加えるほか、所要の規定整備をする。)

24 東京都板橋区放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例

(内閣府令の改正に伴い、所要の規定整備をする。)

25 東京都板橋区一時保護施設の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例

(内閣府令の改正に伴い、児童指導員の資格要件にこども家庭ソーシャルワーカーの資格を有する者を加えるほか、所要の規定整備をする。)

26 高島平二・三丁目周辺地区地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例

(高島平二・三丁目周辺地区地区計画における敷地、構造及び用途に関する制限を定めることにより、適正な都市機能と健全な都市環境を確保するため、条例を制定する。)

27 東京都板橋区あいキッズ条例の一部を改正する条例

(一部小学校におけるあいキッズ事業の朝の開始時間を早める。)

28 職員の給与に関する条例の一部を改正する条例

(管理職員並びに技能系職員及び業務系職員の給料表を改定し、管理職員特別勤務手当に係る規定を改めるほか、所要の規定整備をする。)

- 29 東京都板橋区長及び副区長の給料等に関する条例等の一部を改正する条例  
(国及び東京都の旅費制度改正に伴い、区長、副区長、教育長、各行政委員会の委員並びに区議会議員の旅費及び費用弁償に係る規定を改める。)
- 30 幼稚園教育職員の給与に関する条例の一部を改正する条例  
(幼稚園教育職員の管理職員特別勤務手当に係る規定を改める。)
- 31 東京都板橋区手数料条例の一部を改正する条例  
(マンションの建替え等の円滑化に関する法律等の改正に伴い、税制上の特例措置に関する証明手数料、法人に関する資格証明手数料及び建築物の容積率等に関する特例許可申請手数料に係る規定を改め、医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律の改正に伴い、所要の規定整備をする。)
- 32 東京都板橋区介護保険条例の一部を改正する条例  
(令和7年度税制改正に伴い、令和8年度の介護保険料率の算定に係る特例規定を加える。)
- 33 板橋区立志村小学校・志村第四中学校小中一貫型学校改築工事請負契約の一部変更について  
(変更前金額：122億6,200万8,000円、  
変更後金額：124億2,653万5,000円、  
増加額：1億6,452万7,000円)
- 34 東京都後期高齢者医療広域連合規約の一部を変更する規約  
(令和8年度及び令和9年度に係る関係区市町村の負担金の額に関し、規約の一部を変更する。)

## 令和7年度補正予算（第4号）概要

### 1 今回の補正の基本的な考え方

国の総合経済対策における物価高への支援に要する経費

### 2 一般会計（第4号）

#### （1）歳入

（単位：千円）

款	補正前の額	補正額	計	主な財源	
15 都 支 出 金	30,902,769	2,469,751	33,372,520	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	2,469,751
18 繰 入 金	6,347,523	4,600,249	10,947,772	財政調整基金繰入金	4,600,249
歳入合計	288,418,000	7,070,000	295,488,000		

#### （2）歳出

（単位：千円）

款	補正前の額	補正額	計	主な事業名	
2 総務費	28,788,854	7,070,000	35,858,854	いたばし物価高対策生活応援事業	7,070,000
歳出合計	288,418,000	7,070,000	295,488,000		

#### ※参考

（単位：千円）

	3号補正後残高	4号補正	4号補正後残高
財政調整基金	42,373,800	△ 4,600,249	37,773,551

### 3 事業概要

国が令和7年11月21日に閣議決定した「『強い経済』を実現する総合経済対策」を受けて、物価高の影響を受ける生活者等を支援するために、重点支援地方交付金を拡充する方針が示された。

これを受け、「食料品の物価高騰に対する特別加算」を活用し、区民に対する支援として、一人1万円分のギフトカードを支給することとし、必要な経費を計上する。

また、重点支援地方交付金について、第3号補正で計上した事業に充当するため財源更正を行う。

## 令和7年度3月補正予算概要

幹事長会資料  
令和8年2月5日  
政策経営部財政課

## 1 今回の補正予算の基本的な考え方

- (1) 年度内の事務事業の確実な執行見通しに基づき、収入、支出の増減が見込まれる経費
- (2) 将来の施設更新需要に対応するための基金積立に要する経費
- (3) 継続的な工事発注のための債務負担行為の追加

## 2 一般会計（第5号）

## (1) 歳入

款	補正前の額	補正額	計	主な事業名（単位:千円）	
1 特別区税	千円 53,620,375	千円 1,863,354	千円 55,483,729	特別区民税 1,826,145	
2 地方譲与税	856,800	10,000	866,800		
3 利子割交付金	590,000	0	590,000		
4 配当割交付金	1,303,000	167,000	1,470,000		
5 株式等譲渡所得割交付金	1,258,000	722,000	1,980,000		
6 地方消費税交付金	15,249,000	384,000	15,633,000		
7 ゴルフ場利用税交付金	6,000	0	6,000		
8 環境性能割交付金	328,000	△ 44,997	283,003		
9 地方特例交付金	344,000	△ 6,913	337,087		
10 特別区交付金	88,100,000	6,073,337	94,173,337	普通交付金 5,373,337	特別交付金 700,000
11 交通安全対策特別交付金	52,000	△ 6,000	46,000		
12 分担金及び負担金	1,945,615	4,602	1,950,217	私立保育所保育料 自己負担金 50,214 老人ホーム入所者 自己負担金 6,877	区立保育所保育料 自己負担金 △ 8,611 公害健康被害 補償費負担金 △ 33,094
13 使用料及び手数料	5,200,913	△ 68,241	5,132,672	福祉園使用料 △ 47,301 廃棄物処理手数料 △ 23,887	連携センター使用料 △ 6,118 道路占用料 7,957
14 国庫支出金	63,507,329	△ 1,717,972	61,789,357	児童手当負担金 △ 2,524,305 市街地再開発事業費補助金 △ 693,615 学校施設環境改善交付金 △ 399,170	生活保護措置費負担金 △ 384,076 私立保育所運営費負担金 606,061 デジタル基盤改革支援事業費補助金 1,772,600
15 都支出金	33,372,520	△ 1,085,898	32,286,622	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 △ 1,302,884 市街地再開発事業費交付金 △ 599,425 私立保育所運営費負担金 148,222	デジタル利活用支援員配置支援事業費補助金 174,634 公立学校情報機器整備支援事業費補助金 179,262 保育所等利用世帯負担軽減事業費補助金 686,387
16 財産収入	483,161	1,248,836	1,731,997	基金利子収入 922,612 土地売払収入 320,862	
17 寄附金	53,758	△ 13,202	40,556	一般寄附金 24,710	指定寄附金 △ 37,912
18 繰入金	10,947,772	250,869	11,198,641	国民健康保険事業特別会計繰入金 313,482 介護保険事業特別会計繰入金 105,540	公共施設等整備基金繰入金 △ 115,000 住宅基金繰入金 △ 147,533
19 繰越金	11,529,052	0	11,529,052		
20 諸収入	4,799,705	△ 323,775	4,475,930	新型コロナ定期接種ワクチン確保事業費助成金 △ 287,081 生活保護費弁償金 △ 215,943	区立保育園運営委託経費 過年度戻入 44,284 措置費共同経理課 負担金過年度戻入 62,577
21 特別区債	1,941,000	△ 115,000	1,826,000	区営住宅改築事業起債 △ 115,000	
歳入合計	295,488,000	7,342,000	302,830,000		

(2) 歳出

款	補正前の額	補正額	計	主な事業名 (単位:千円)	
1 議会費	千円 926,822	千円 9,797	千円 936,619	調査費 △ 6,522	人件費 8,793
				会議録作成経費 △ 2,106	議員報酬等 13,815
2 総務費	35,858,854	△ 2,288,430	33,570,424	住民情報・福祉総合システム運営経費 △ 886,771	全庁 LAN運営経費 △ 141,734
				防災支援経費 △ 427,684	事務諸経費(賦課徴収費) △ 136,128
				一般事務費(総務管理費) △ 150,955	生活安全推進経費 △ 103,950
3 福祉費	157,683,085	△ 2,629,988	155,053,097	生活保護法施行扶助費 △ 1,555,601	児童入所施設措置等経費 204,558
				いたばし生活支援臨時給付金支給経費 △ 1,474,478	私立保育所保育運営経費 615,908
				児童手当等支給経費 △ 446,279	国民健康保険事業特別会計繰出金 829,467
4 衛生費	10,434,110	△ 304,465	10,129,645	疾病予防・相談事業経費 △ 451,162	人件費 58,020
				健康保健事業経費 △ 98,650	母子健康指導事業経費 121,562
				保健衛生システム運営経費 △ 44,326	国・都支出金等返還 161,611
5 資源環境費	11,056,160	△ 263,398	10,792,762	資源収集経費 △ 73,887	地球温暖化防止経費 △ 35,984
				人件費 △ 62,770	スマートシティ推進事業経費 △ 27,372
6 産業経済費	5,167,281	△ 230,540	4,936,741	産業活性化戦略経費 △ 57,262	商工業振興経費 △ 55,162
				経営支援経費 △ 56,601	企業活性化センター運営経費 △ 17,417
7 土木費	24,726,769	△ 4,914,760	19,812,009	再開発事業経費 △ 2,970,075	排水場維持管理経費 △ 241,476
				街灯整備維持経費 △ 339,594	(仮称)南常盤台住宅改築経費 △ 240,960
				公園等管理運営経費 △ 274,565	非木造建築物耐震化促進 △ 239,171
8 教育費	36,952,922	4,146,395	41,099,317	学校施設改修経費 △ 517,561	人件費 △ 104,787
				学校運営経費 △ 358,810	会計年度任用職員経費 △ 64,148
				幼稚園就園奨励費 △ 119,906	私立幼稚園事業経費 △ 49,465
				あいキッズ事業経費 △ 106,438	「義務教育施設整備基金」積立金 5,879,365
9 公債費	4,865,495	△ 11,164	4,854,331	利子 △ 9,939	
				公債諸費 △ 1,225	
10 諸支出金	7,416,502	13,828,553	21,245,055	財政調整基金積立金 8,713,829	減債基金積立金 51,246
				公共施設等整備基金積立金 5,095,955	森林環境譲与税基金積立金 3,677
11 予備費	400,000	0	400,000		
歳出合計	295,488,000	7,342,000	302,830,000		

3 特別会計

(単位:千円)

会計	補正前の額	補正額	計	備考
国民健康保険事業特別会計	53,490,000	960,000	54,450,000	第1号補正
介護保険事業特別会計	48,612,896	1,257,104	49,870,000	第2号補正
後期高齢者医療事業特別会計	14,673,000	546,000	15,219,000	第1号補正
東武東上線連続立体化事業特別会計	1,250,000	△ 169,502	1,080,498	第1号補正

4 財政規模

(単位:千円)

会計名	補正前の額	補正額	計
一般会計	295,488,000	7,342,000	302,830,000
特別会計(4会計)	118,025,896	2,593,602	120,619,498
合計	413,513,896	9,935,602	423,449,498

5 主な基金残高

(単位:千円)

基金名	補正前残高	補正後残高
財政調整基金	37,773,551	46,487,380
義務教育施設整備基金	49,243,640	55,090,005
公共施設等整備基金	31,576,694	36,787,649